

# 令和5年度の主な成果



ヒジキの養殖試験

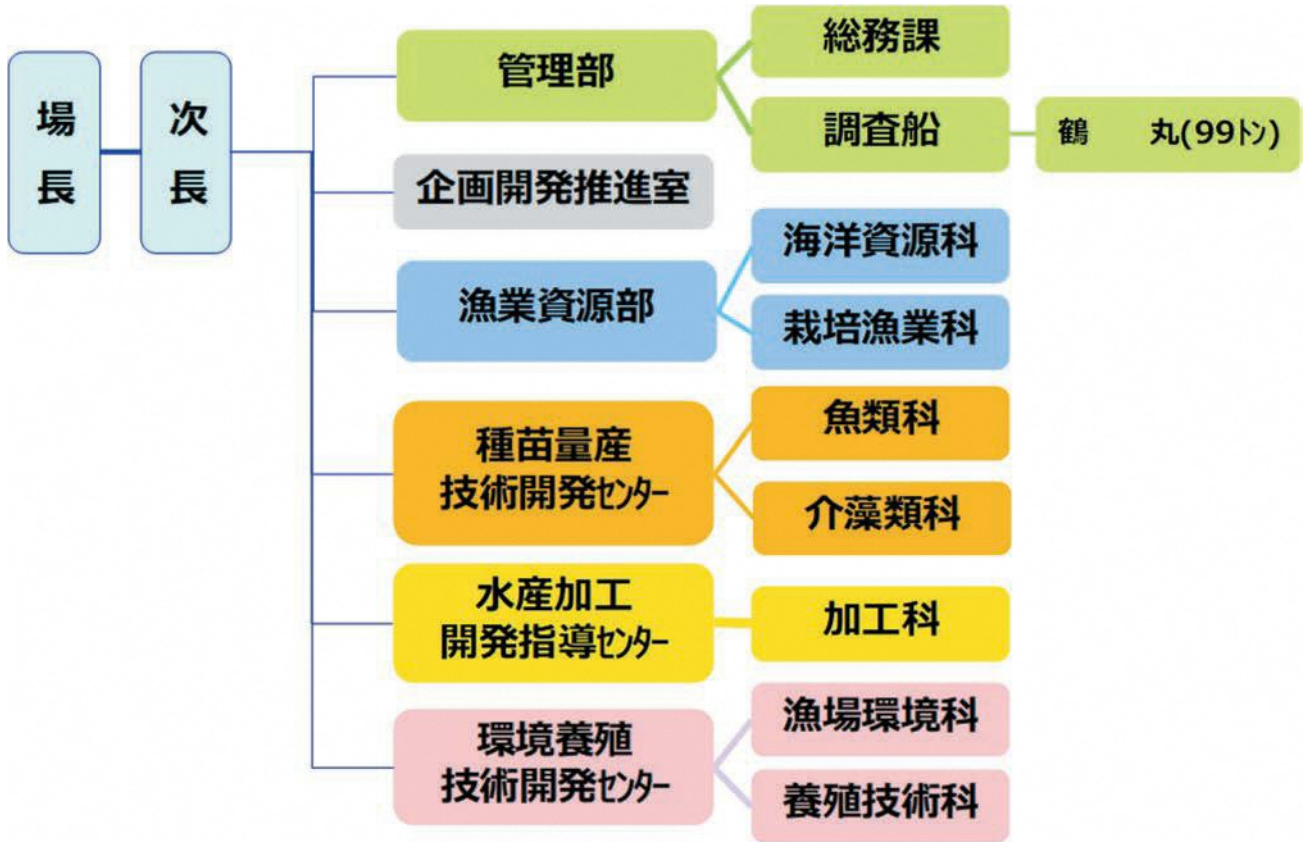
## 目 次

---

	ページ
総合水産試験場の組織 .....	1
各部センターの取組、話題	
・ 漁業資源部 .....	2~4
・ 種苗量産技術開発センター .....	5~7
・ 水産加工開発指導センター .....	8~9
・ 環境養殖技術開発センター .....	10~12
・ 情報発信 .....	13

---

# 総合水産試験場の組織



# 漁業資源部の取組

## 1 組織

- 1) 海洋資源科・・・漁況・海況及び資源生態に関する調査・研究、  
漁業支援のための情報提供、漁具漁法の開発・改良
- 2) 栽培漁業科・・・資源増殖に関する調査・研究

## 2 主な成果

### 1) 煮干し耳石を利用したカタクチイワシ

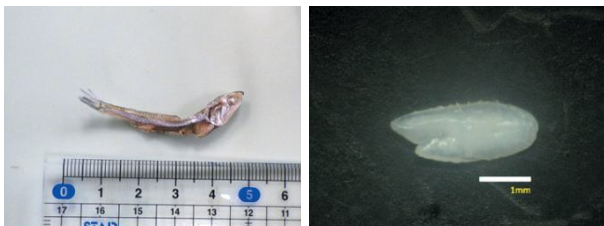
#### 体長組成把握手法の開発

カタクチイワシは、本県における重要な漁獲対象種であり、令和6年1月からTAC対象種となったことから、精度の高い資源評価が求められています。しかし、漁獲物の大部分が水揚げ直後に煮干しとして加工されるため、資源評価に必要な漁獲物の体長データを収集することは容易ではありません。そこで、入手が容易な煮干しを用いて、漁獲物の体長を推定する手法の開発を行っています。

カタクチイワシの鮮魚から耳石を採取し、体長と耳石径の関係性を調べたところ、非常に高い相関が確認されたため、耳石径から体長を推定できることがわかりました。

また、鮮魚から煮干しへ加工する過程で、加工により耳石が変形する可能性があるため、鮮魚と煮干しの耳石を比較し、加工による耳石の変形の有無について調べました。その結果、加工しても耳石の形状は変化しないことがわかりました。

以上のことから、煮干しの耳石から、漁獲物の体長を推定することが可能となりました。今後は煮干しから推定した体長データも利用し、より正確な漁獲物の体長組成の把握に努めます。



カタクチイワシの煮干し（左）と採取した耳石（右）

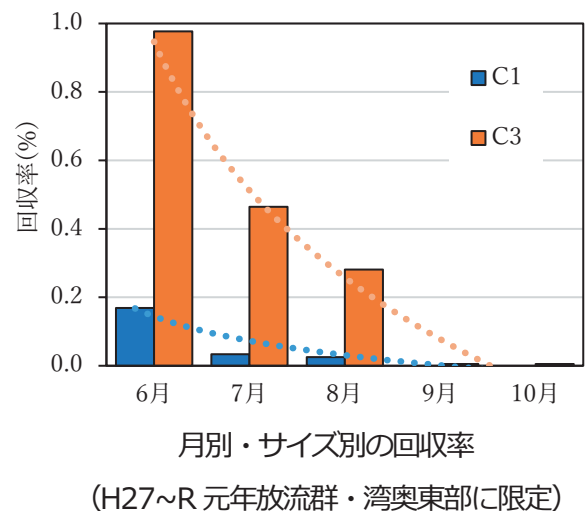
### 2) 有明海におけるガザミ放流効果調査

有明海の重要資源であるガザミの資源増大を目的として、有明海沿岸3県と連携してDNA標識技術を用いた放流効果調査を行い、最適放流技術の開発を進めています。

これまでの調査により、有明海湾奥東部に放流した群で高い放流効果が得られました。

また、平成27年から令和元年放流群の回収率をサイズ別（C1種苗：全甲幅長約5mm、C3種苗：全甲幅長約10mm）と月別（6～10月）で比較すると、サイズ別ではC1種苗よりもC3種苗の回収率が高く、月別では、両サイズともに6月放流群の回収率（C1種苗：0.17%、C3種苗：0.98%）が最も高いことがわかりました。

今後も、湾奥東部での詳細な放流適地の探索や費用対効果を考慮した放流適サイズの解明に取り組んでいきます。

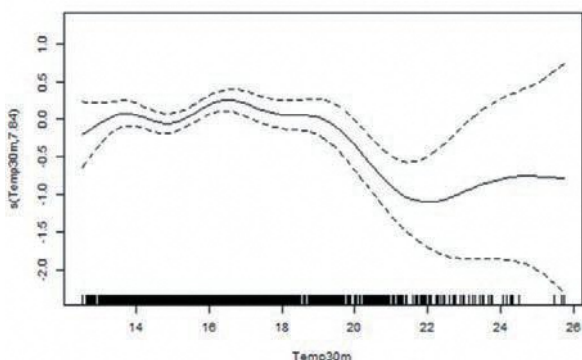


### 3 主な試験研究

#### 1) 水産資源の資源評価に関する研究

本県では、これまで国、関係県と連携して、マアジ、サバ類（マサバ、ゴマサバ）、マイワシ、カタクチイワシ、ウルメイワシ、スルメイカのTAC対象種7種のほか、マダイ、ヒラメ、アカアマダイ等の13種の資源評価に参画してきました。また、令和2年度からキビナゴ、ホソトビウオ、ツクシトビウオ、ガザミ、イサキ、アオリイカ、クエの7種、令和3年度からイシダイ、イシガキダイ、ハガツオ、マルアジ、メジナの5種の合計30魚種の資源評価に参画しています。

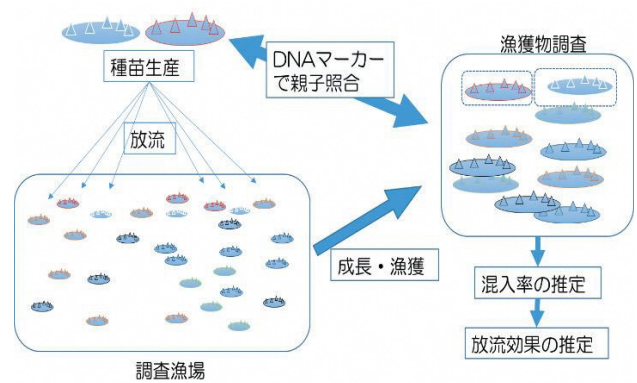
さらに、TAC管理拡大対象種を中心に漁獲情報を積極的に収集するとともに、資源評価の高度化に向け、対象資源を漁獲する主要漁業について、水温などの漁場環境が漁獲に及ぼす影響を明らかにするための解析に取り組んでいます。



サワラの漁獲と水温の関係

#### 3) 最適放流手法の開発

種苗放流による重要資源の維持増大を目的として、トラフグ、ヒラメ等は鰭カットと耳石標識の組み合わせ、ガザミやナマコではDNA標識を用いた親子判別技術を活用し、放流条件を変えた試験放流や追跡調査を実施しながら、効果的な放流場所・放流時期等の最適な放流手法の開発に取り組んでいます。

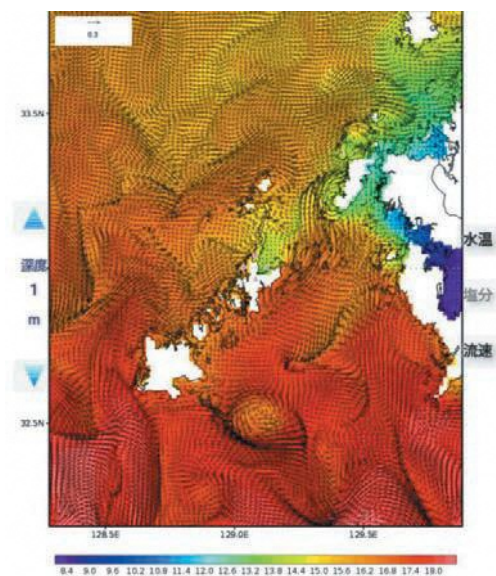


DNA標識を用いた放流ナマコの効果調査イメージ図

#### 4) 漁海況情報の提供

効率的な漁業活動を支援するため、県内の主要海域における水温、漁獲状況、漁況予測結果、資源評価結果等の情報提供を行っています。

また、関係県、大学、民間企業等が連携し、操業時に漁業者が観測した水質や潮流のデータ等を活用して海の状況を把握し、7日先までの水深別の水温・塩分・潮流の海況予測情報をスマートフォン等で閲覧できるアプリを漁業者に配布するとともに、学習会等を通じて海況予測情報を活用したスマート漁業の技術普及を図っています。



海域の水温・塩分・流況予測アプリ

# 漁業資源部の話題

## クエ資源に関する研究について

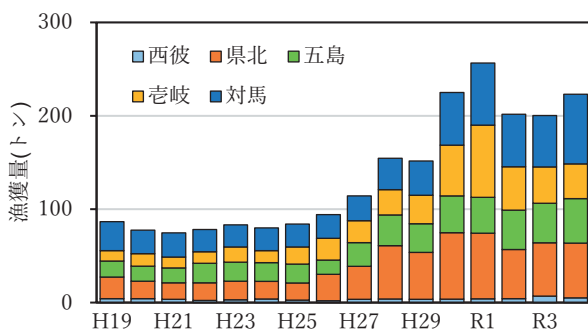
クエは、漁場が比較的近いため操業経費が少なくすむことや、1尾あたりの単価が高いことから、近年、本種を漁獲対象とする漁業者が増加しており、漁獲圧の増加に伴う資源への今後の悪影響が懸念されています。

そこで、クエの資源状況を把握するために、漁獲実態調査と放流効果調査を行いましたので、その結果について紹介します。

### 1 主な内容

#### 1) 漁獲実態について

県内のクエ漁獲量は、既存の統計資料がないため、水揚げ実績のある県内漁協の漁獲量を収集し、地区別に整理しています。その結果、平成26年度までは80トン前後で推移していましたが、その後増加し、近年は200トンから250トンで推移しています。

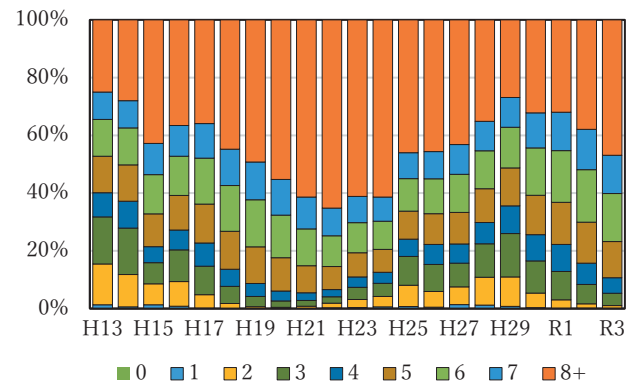


長崎県クエ漁獲量推移

次に、長崎魚市におけるクエ取扱データを基に Age-Length Key(全長から年齢に変換する計算式)を用いて年齢組成を推定し、年齢別の尾数割合を整理しました。

過去の調査結果から、漁獲量が増え始めた平成27年から平成29年にかけて未成魚(1~7歳)の占める割合が増加していますが、平成30年以降減少傾向となっており、近年は、8歳以上

を成魚とする、より大型のクエが漁獲される傾向が見られました。



長崎魚市における年齢別取扱尾数割合

#### 2) 放流効果について

これまでの放流効果調査で、平成22年12月に西海市大瀬戸町地先で放流した人工種苗(1,700尾:全長143mm)は、2歳から9歳まで46尾が再捕されており、モードは4歳の14尾、令和5年までの回収率は2.7%、回収重量は96.3kgでした。

また、平成26年11月に同地先で放流した人工種苗(3,071尾:全長140mm)は、1歳から8歳まで35尾が再捕されており、モードは4歳の15尾、令和5年までの回収率は1.1%、回収重量は83.7kgでした。

#### 3) 今後の取組

他県魚市場に水揚げされているクエ取扱データを収集し、より精度の高い資源解析を行っていきます。さらに、クエは寿命が長いことから、引き続きデータ収集を行い、正確な漁獲実態および放流効果の把握に努めていきます。

# 種苗量産技術開発センターの取組

## 1 組織

- 1) 魚類科・・・魚類の種苗生産に関する技術開発、養殖対象として優良種苗の育種、採卵や仔稚魚の飼育管理に関する技術相談
- 2) 介藻類科・・・貝類の種苗生産・増養殖に関する技術開発、藻場造成および有用藻類の増養殖に関する技術開発

## 2 主な成果

### 1) 新魚種種苗生産技術開発（ウスバハギ、サバ類）、全雄トラフグの養殖試験

長崎県の独自性、高成長などの優れた性質が期待できる新しい養殖対象魚種であるウスバハギとサバ類の種苗生産技術開発に令和3年度から取り組んでいます。令和5年度の結果として、マサバは全長6.2cmの稚魚約2.3万尾(生残率24%)、ゴマサバは全長6.8cmの稚魚約2.4千尾(生残率16%)を生産することができました。ウスバハギは体長約7cmの稚魚約0.5千尾を生産することができました。

市場価値の高い白子を持つ雄のみを生産する全雄トラフグについては、平成30年度から養殖現場への普及を目指した試験に取り組んでおり、令和3年度までに15.4万尾の全雄トラフグ養殖魚が出荷されました。令和5年度から県内24業者が約30万尾の種苗を用いた養殖試験を開始しています。



ウスバハギ (36日齢 全長2.3cm)

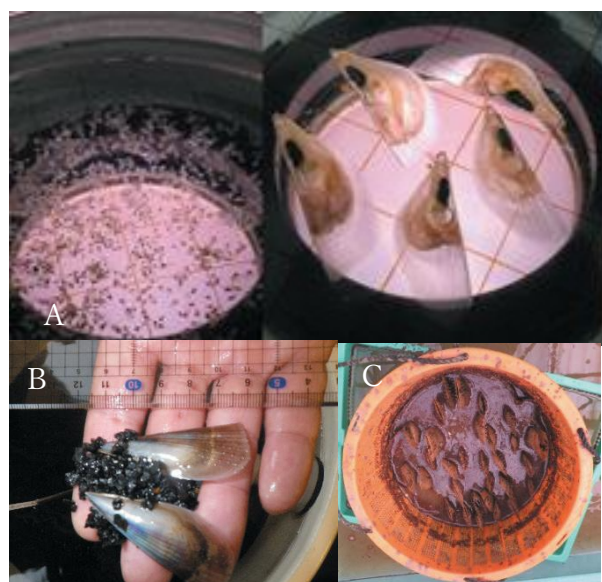


マサバ (26日齢 全長6.4cm)

### 2) タイラギ人工種苗の量産および移植

有明海の特産種であるタイラギの資源回復に向け、平成30年度から佐賀県、福岡県、熊本県および国と連携して、人工種苗の生産や移植の技術開発を行っています。人工種苗は各県地先に移植し、タイラギ浮遊幼生の供給の場となる母貝団地の造成に取り組んでいます。

長崎県では令和2年度7万個、令和3年度4万個、令和4年度25万個、令和5年度は15万個の人工種苗の量産に成功し、令和3年度に4.9千個、令和4年度に4.5千個、令和5年度に3.2千個の計12.6千個を諫早湾の海底や干潟へ移植しました。今後も、タイラギ母貝団地の造成に向け、種苗生産及び移植の更なる技術開発に取り組んでいきます。



A: 生産した種苗 (殻長約20mm)

B: 中間育成中の種苗 (殻長50mm)

C: 母貝団地に移植するタイラギを挿入した装置

### 3 主な試験研究

#### 1) 新養殖魚種の種苗生産技術開発

ウスバハギ、サバ類では、民間業者への技術移転を目指した良質卵の大量確保、種苗生産技術の開発・改良、人工親魚への養成等に取り組んでいます。



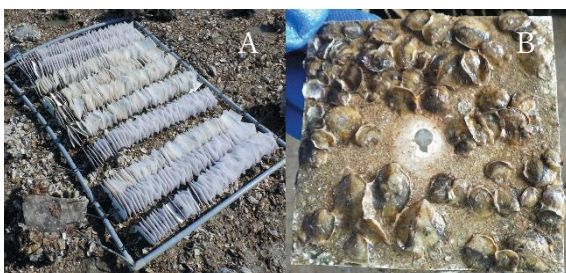
ウスバハギ親魚

#### 2) 高品質なトラフグの育種

全雄トラフグでは、遺伝的に白子が張りやすい等の優良な形質を持つトラフグを生産するために、最新のゲノム解析技術を用いた育種に取り組んでいます。

#### 3) 貝類の増養殖技術開発

マガキ養殖では、諫早湾で育成する天然の地ガキ種苗を利用した新商品の開発や、近年の気候変動に適応した高水温耐性系統の作出に取り組んでいます。



干潟における地ガキ採苗試験（諫早湾）

A:採苗板、B:採苗板に着底した地ガキ

また、マガキ種苗生産の安定化及び効率化を図るため、県内の種苗生産機関とコンソーシアムを構築し、生産技術や情報を共有、各機関の生産状況に応

じた技術開発に取り組んでいます。

真珠養殖では、令和元年から発生し問題となっている当歳貝（稚貝）の大量へい死を軽減するため、採卵や管理の方法に関する技術開発に取り組んでいます。

#### 4) 藻類の増養殖技術開発

藻場造成では、現在の環境でも県内に残存している”春藻場”の構成種であるアカモク、アントクメ、ワカメ等の増殖試験に取り組んでいます。

ヒジキ養殖では、種苗を天然ヒジキに依存していることから、人工の種苗から養殖する完全養殖を目指すために、人工種苗の量産技術開発および養殖試験を行っています。

ワカメ養殖では、近年の環境変化に対応するため、高水温の条件下でも成長が良い系統の作出に取り組んでいます。



A: 種苗生産中のヒジキ（人工種苗）

B: 養殖試験中のヒジキ（人工種苗）

C: フラスコで培養中のワカメの配偶体（タネ）

D: 配偶体（タネ）から採苗し養殖試験中のワカメ

# 種苗量産技術開発センターの話題

## サバ類の種苗生産技術開発について

長崎県では、ブリ、クロマグロ、トラフグ等を対象とした魚類養殖業が営まれています。その経営は、近年の魚価安、餌料価格の高騰、産地間競争の激化等、厳しい環境におかれています。

そこで、長崎らしい新しい養殖魚の開発・普及による養殖経営の安定化を目指して、令和3年度から新たな魚種（ウスバハギ、マサバ等）の種苗生産技術の開発に取り組んでいます。今回はマサバとゴマサバの種苗生産試験について紹介します。

### 1 主な内容

#### 1) サバ類の特徴と技術開発の目的

サバ類は、日本人にとって身近な食材ですが、近年のサバ食ブームによりさらに注目を集め、ブランド化も進んでおり、長崎県の養殖マサバでは、ハーブサバ等が良く知られています。

今回紹介するサバ類の一種であるゴマサバとマサバの特徴について述べると、ゴマサバは、高水温条件での耐病性があることが報告されており(矢澤, 2014)、将来の温暖化に対応できる魚種として期待されます。一方、すでに養殖が行われているマサバは、種苗のほとんどを入手が不安定な天然稚魚に依存しており、養殖の生産拡大が難しい魚種と認識されています。このようなことから、両種の特徴を併せ持つ新しいゴマサバとマサバの交雑種の養殖を推進するためにも、人工種苗の量産技術の開発が不可欠です。

#### 2) 種苗生産試験

令和3年度から令和4年度までホルモン投与による自然採卵で得た受精卵を用いて、令和3年度にマサバ約3千尾（生残率57%、全長6.4cm）、令和4年度にゴマサバ約4.5千尾（生残率12.5%、全長4.7cm）を生産しました。

令和5年度は、人工授精で得た受精卵を用いて、マサバとゴマサバの種苗生産を行いました。雌からの卵搾取時間をこれまでのホルモン投与後36時間から30時間に短縮し、人工授精を行なうことにより浮上卵率及び受精率が向上し、マサバ、ゴマサバともに雌親魚1尾あたり受精卵約3~4万粒（受精率68~78%）を得ることができました。この受精卵を用いて種苗生産を行った結果、30日齢でマサバ約2.3万尾（生残率24%、全長6.2cm）、ゴマサバ約2.4千尾（生残率16%、全長6.8cm）を取上げ、人工授精で得た卵からも高い生残率で生産できることが分かりました。人工授精による採卵は、今後取り組むマサバとゴマサバの交雑種の生産や将来的なサバ類の育種にとって不可欠な技術です。

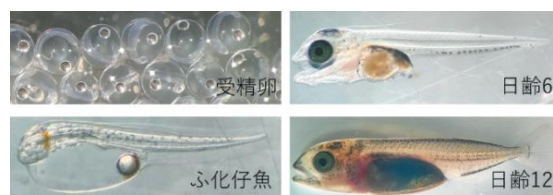


図1. マサバの受精卵と仔稚魚

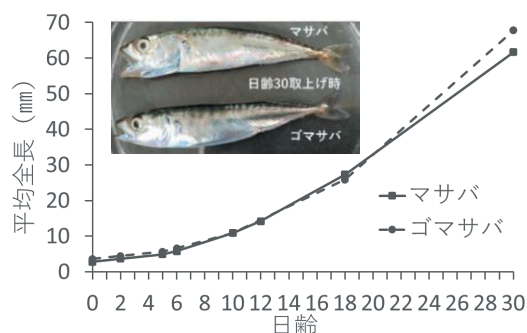


図2. R5年産マサバ種苗とゴマサバ種苗の成長

### 2 今後の課題

マサバの安定した大量生産のために必要不可欠なホルモン投与による自然採卵技術の改良、マサバとゴマサバの交雑種の生産に取り組んでいく予定です。



# 水産加工開発指導センターの取組

## 1 組織

加工科・・・水産加工品の品質向上や水産物の鮮度保持に関する技術の開発  
県内加工業者が行う製品の開発や改良に対する技術支援

## 2 主な成果

### 1) 新たな水産加工品開発に対する技術支援

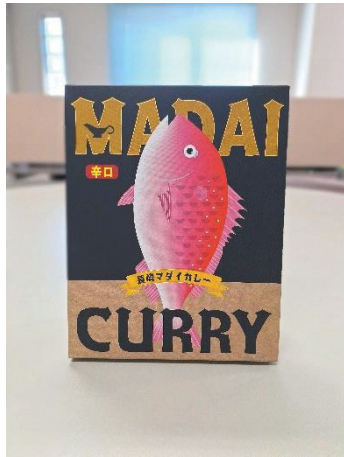
今年度はアフターコロナ期への移行に合わせて、昨年度に比べ商品化取組に来所される件数が僅かですが増えています。人流の回復に照準を合わせた商品づくりも含まれており、長いトンネルをようやく抜けた感があります。

これからも、多様化する消費ニーズに対応した水産加工品について、その開発から商品化までの伴走型支援に努めてまいります。

今年度商品化されたものは、彼岸ぶりを原料に使ったものが4品、イートインタイプや土産物タイプといった人流の回復を視野に入れたものが2品の計6品となりました。また、ブラッシュアップ中の製品は4品、原料入手等による試作待ちが1品となりました。



ツナを使った  
プロテインバー



真鯛の頬肉を使った  
辛口カレー

### 2) 展開するブリシリーズについて

加工科では令和3年度までの3年間、春に大量に水揚げされる彼岸ぶりの加工利用による付加価値向上に取り組んできました。その後も彼岸ぶりの特性を活かしたミンチ肉を原料に、民間各社が長崎天

然ぶりハンバーグや彼岸ぶりのつみれ汁など、親しみやすい商品の開発を支援しています。

今年度はシリーズ第3弾として、長崎県漁連とキリンフーズ（株）のコラボレーションによる長崎ぶり餃子、長崎蒲鉾（有）の長崎彼岸鯛つみれがそれぞれ誕生しました。

長崎ぶり餃子はミンチの工程や味付に工夫をすることで、ブリの風味を残しつつ肉餃子よりもあっさりとした食感・風味とし、魚が苦手な方でも美味しく食べられる商品となっています。12月の長崎県水産加工振興祭でのお披露目販売はマスコミに取り上げられ、大きな反響を呼びました。

一方、鯛つみれはブリとイワシをブレンドして加工したものであり、第61回長崎県水産加工振興祭で水産庁長官賞を受賞しました。



長崎ぶり餃子



長崎彼岸鯛つみれ

## 3 主な試験研究

### 1) 発酵技術を用いた新たな利用法の開発

これまで令和元年度から5年間、長崎に適した安全な水産発酵技術の開発を進めてきましたが、最終年度となる今年度は、魚醤油製造の期間短縮に担子菌類（キノコ）を活用する取組及び魚類糠漬け製造時

のヒスタミン抑制に好塩性乳酸菌を添加する取組について実証試験を実施しました。

具体的な取り組みとして、県内の意欲ある専門加工業者と地域特産のきのこを使った新たな魚醤の製造及び老舗加工業者と県産連子鯛を使った長崎らしい糠漬けの製造を行っています。



きのこを添加した魚醤（左）長崎らしい糠漬けの試作（右）

## 水産加工開発指導センターの話題

### 長崎県産魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発（2年目）

魚の鮮度や美味しさを保つため、古くから血抜きが行われてきました。これは魚体内に残った血液が生臭さの原因となったり、身を柔らかくすることから防ぐためです。このことを科学的に裏付け、品質を長く保つ方法を探ることを目的に、昨年度から長崎大学、県民生活環境部環境保健研究センター等と共同して、長距離流通に向けた県産魚の品質保持技術開発をテーマに戦略プロジェクト研究に取り組んでいます。今年度は、昨年度確立した垂下式脱血処理法を用い、養殖クエを使った比較試験を行いましたので、その取り組み結果を紹介します。

#### 1 主な内容

垂下式脱血処理法で血抜きをした養殖クエを4日、7日及び10日間氷蔵で保管したものと、血抜きをせずに1日及び7日間氷蔵で保管したものをを用いた官能検査を12月に実施しました。検査は外

観、におい、旨味、食感と4項目のほか、総合評価を行いました。

官能検査当日は、流通業界関係者14名、マスコミ・県庁関係者15名の計29名が検査に臨みました。結果、総合評価では血抜き処理4日のクエが最も高い評価を得ました。項目別でも旨味、食感の項目で血抜き処理4日のクエが最も高い評価を得ました。また、血抜き処理7日のクエについて、血抜きをしていない7日に比べ臭いが少なく、食感もよいとの評価でした。

#### 2 今後について

最終年度となる令和6年度は、社会実装に耐え得る長距離流通に向けた品質保持技術の開発を目指し、より簡便で効率的な血抜き方法を用いて実際の過酷な長距離流通下での実証試験を実施し、県内関係者の所得向上の一助となれるよう取り組みます。



検査用さしみ（左）と検査の様子（県庁シエ・デジマ）

#### 【参考：昨年度マダイ試験での結果】

処理	置換処理※	鋸切断 海水水血抜き 垂下処理	鋸切断 常温血抜き	鰓膜穿孔 常温血抜き	無処理
代表例					
Hb 濃度 (mg/ml)	0.003	0.006	0.022	0.023	0.035

※ 血液をヘパリン入りPBSに置き換えたもの。

# 環境養殖技術開発センターの取組

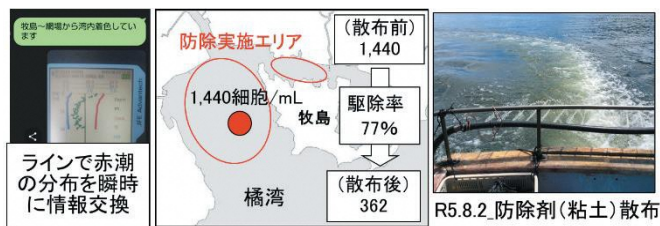
## 1 組織

- 1) 漁場環境科・・・浅海域における漁場環境の調査・研究、  
干潟や養殖漁場の維持・保全に関する調査・研究
- 2) 養殖技術科・・・養殖魚種の多様化、餌料コスト削減や魚病対策に関する研究、  
魚類養殖に関する技術相談対応

## 2 主な成果

### 1) 有害赤潮による被害軽減技術

令和5年に発生した橘湾のカレニア赤潮や九十九島のクロロディニウム赤潮に対し、地元赤潮自主監視体制と協力して、モニタリングの強化と防除剤（粘土）の散布を実施する等、漁業被害の低減に努めました。また、カレニアやクロロディニウム赤潮の発生要因について、流動モデル等により解析しました。加えて、民間と共同開発した防除剤を現場で活用しています。



赤潮防除

### 2) 網袋によるアサリ養殖試験

稚貝採取について、採苗用基質を詰めた網袋を時期を変えて設置したところ、網袋内の採苗稚貝の生息密度は、春季は秋季に比べて1.2~3.3倍高い結果となりました。また、採苗稚貝を網袋に入れて中間育成したところ、殻長20~25mm以下の種苗を用いると生残率が高いことが分かりました。

また、養殖試験によって、網袋(30×60cm)に収



アサリ袋網



中間育成後のアサリ

納できる種苗は2kg程度までであることが確認できたため、養殖規模や作業性のあり方も含め、実用化に向けた取り組みを進めています。

### 3) 新魚種の養殖技術開発

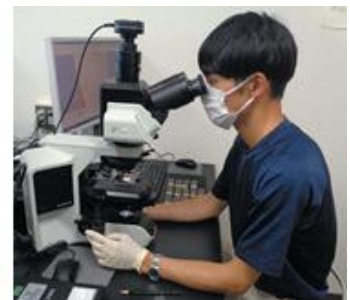
新魚種ウスバハギの養殖試験では、ハンドリングへの弱さやハダムシがつきやすい等の課題はありますが、短期間で700g以上に成長し、珍重される肝臓も、体重の8%程度にまで達することが分かりました。



養殖ウスバハギ

### 4) 魚病対策

令和4年10月から令和5年9月までに151件の魚病診断を行い、被害軽減につながる対策指導を行いました。主な疾病として、ノカルジア症、住血吸虫症、トラフグの粘液胞子虫性やせ病等がみられました。

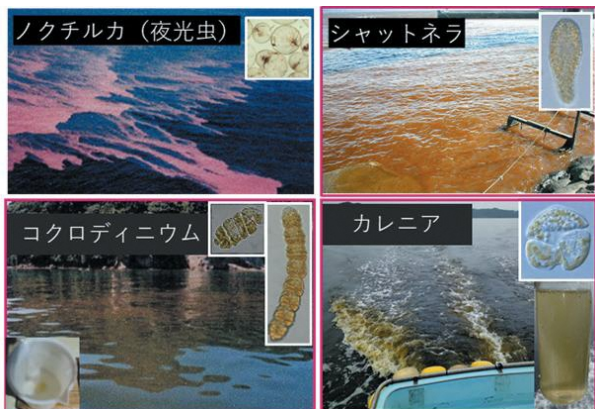


魚病診断

### 3 主な試験研究

#### 1) 有害赤潮の発生特性の解明による赤潮被害軽減の検討

有害赤潮の①分布（どの水深の細胞数が多いのか等）、②発生、③移動の特徴について、多発海域毎に解明し、被害軽減策を検討しています。



赤潮発生状況

#### 2) 諫早湾内のアサリ生産の安定化に向けた研究

生産の安定化を図るため、網袋を用いた新しい増養殖技術の開発、海域の餌料環境の把握と餌料環境改善試験を行っています。



諫早湾内のアサリ養殖方法



餌料環境改善試験の実施状況

#### 3) 養殖業の成長産業化に係る技術開発

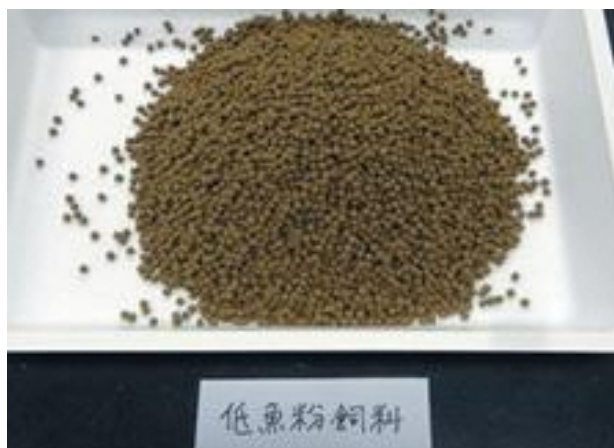
新魚種（サバ類、ウスバハギ）の養殖技術の開発や、環境に応じた適正な給餌量を把握するための生産管理システムの開発等を行っています。



ゴマサバ

#### 4) 低魚粉飼料の開発及び導入促進

養殖魚の生産コスト低減のため、従来飼料と遜色のない成長が得られる低・無魚粉飼料の開発と効果的な使用方法の検討を行っています。



低魚粉飼料

#### 5) 魚病の予防・被害抑制手法の研究

魚病診断やそれに基づく対策指導、現地研修を行うとともに、吸虫性旋回病、べこ病、トラフグの粘液孢子虫性やせ病、ブリ類の筋肉線虫症等の対策手法に関する研究を大学等と連携して行っています。

# 環境養殖技術開発センターの話題

## 橘湾におけるカレニア赤潮の大規模発生について



カレニア  
ミキモトイ

有害プランクトンのカレニア ミキモトイは、令和5年7~8月に橘湾で大規模赤潮（高密度・広範囲）を形成し、養殖トラフグ、シマアジ、マダイ等に斃死被害を及ぼしました。漁業被害は、県内最大の13億円（推定額）と見込まれています。

この赤潮の発生原因の究明について、長崎大学の協力を得て、流動解析（赤潮トレーサー実験等）、現場観測、気象・海況、栄養塩分析、過去の知見等のデータを整理し、総合考察を行いましたので、その概要を紹介します。

### 1 主な内容

7月初旬頃（大潮時）に、八代海（楠浦湾）や有明海（本渡沖）で高密度分布していたカレニアは、潮流により7月上中旬頃に橘湾全域に流入しました。7月下旬（小潮時）は、風が弱く、水温・塩分は最適増殖条件で、降雨や底層の貧酸素化で本種の増殖に必要な栄養塩（窒素やリン）も豊富でした。本種は1日に20m以上の水深を往

復し、この栄養を利用可能であり、湾内の沿岸や沖合で増殖・赤潮化した一因といえます。

また、8月1日（大潮時）に本渡沖で検出された本種赤潮は、潮流によって早崎瀬戸を通り、湾内沖合の高密度赤潮水塊と一緒に、8月2日には戸石沖へ、8月3~5日頃には戸石付近沿岸へ継続して運ばれました。この高密度赤潮水塊の連日の襲来は、防除対策の限度を超え、甚大な漁業被害を及ぼした要因と考えられました。

### 2 今後の取組

橘湾では赤潮被害低減のため、モニタリング体制の強化（調査頻度の増加、テレメータ増設、各漁場での直読式水質計による自主監視）と効率的な防除法の導入（流動予測によるピンポイント散布等）を検討します。さらに、これらの内容を取り入れた「橘湾周辺海域の赤潮対策ガイドライン」を業者、漁協、市、県、国、大学で構成される橘湾赤潮対策検討会議で更新します。

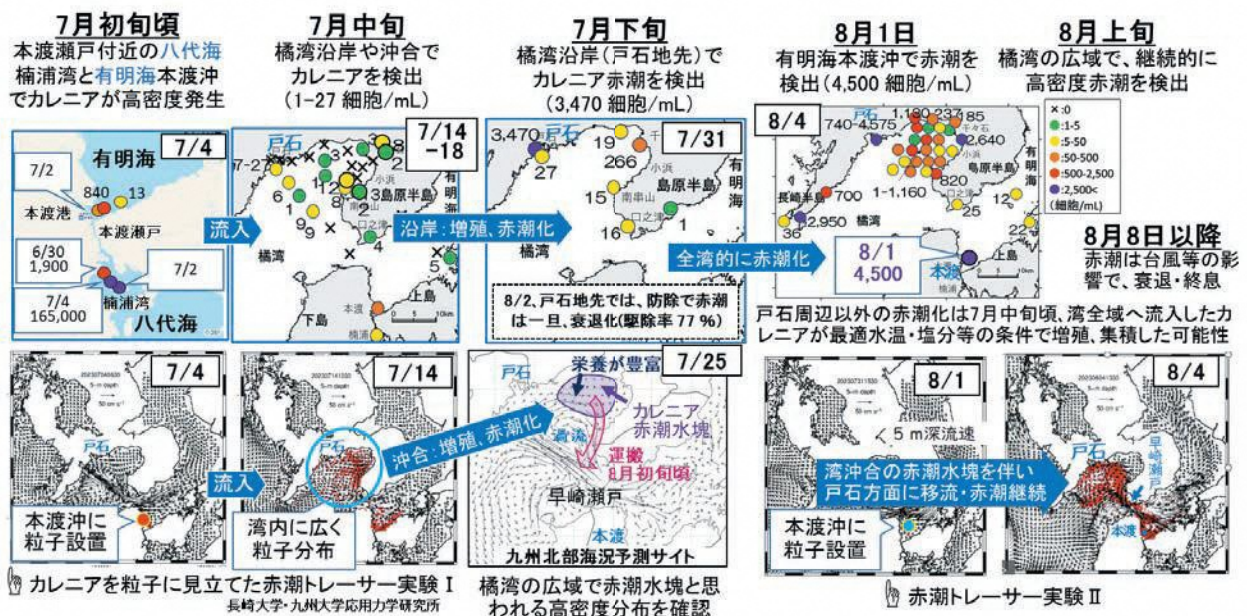


図. 令和5年夏季の橘湾でのカレニア赤潮の発生状況

# 情報発信

広く一般の方々に開かれた水産試験場をめざして、試験研究等に関する情報を様々な方法で発信しています。

## 1 インターネットホームページ

施設概要、研究報告、漁海況情報、定地水温情報等を紹介しています。

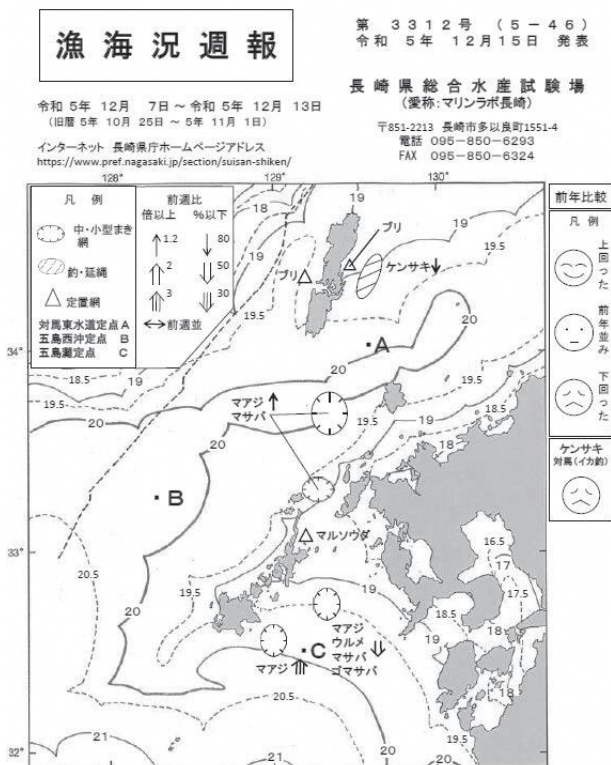
県庁 HP→「地方機関で探す」→「研究機関等」の「総合水産試験場」で検索

<https://www.pref.nagasaki.jp/section/suisan-shiken/index.html>

## 2 漁海況週報・漁海況通信

### ○漁海況週報

県内海域の表面水温や「漁業種別週間漁獲量」等の情報を毎週金曜日に発信するとともに、その一部を翌日の長崎新聞に掲載しています。



漁海況週報

### ○漁海況通信

主要魚種の水揚げ状況、生物学的特性、資源評価、漁況予測の検証等を紹介しています(不定期)。

平成 19年 1月に開始。平成 30年 1月分から最新版までをホームページで閲覧できます。

## 3 現地での研修会(出前水試)

漁業現場等のニーズ把握と研究情報の提供を専門的にきめ細かく行うため、要望に応じて現地で行う研修会「出前水試」を開催しています。

## 4 その他の情報発信

- ・本冊子「主な成果」により、最新の取組や研究成果をお知らせしています。
- ・長崎県漁業協同組合連合会が発行する「漁連だより」で、試験研究の話題を提供しています。
- ・隣接する(国研)水産研究・教育機構 水産技術研究所、長崎大学 環東シナ海環境資源研究センターと共催で、「ながさき水産科学フェア」を開催し、施設の一般公開等を行っています。



 長崎県総合水産試験場

〒851-2213 長崎市多以良町 1551-4

<https://www.pref.nagasaki.jp/section/suisan-shiken/index.html>

- |                                 |                                      |                                      |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ■管理部（代表）                        | TEL 095-850-6293                     | FAX 095-850-6324                     |
| ■企画開発推進室                        | TEL 095-850-6294                     |                                      |
| ■漁業資源部<br>海洋資源科<br>栽培漁業科        | TEL 095-850-6304<br>TEL 095-850-6306 | FAX 095-850-6346                     |
| ■種苗量産技術開発センター<br>魚類科<br>介藻類科    | TEL 095-850-6312<br>TEL 095-850-6364 | FAX 095-850-6359<br>FAX 095-850-6367 |
| ■水産加工開発指導センター<br>加工科            | TEL 095-850-6314                     | FAX 095-850-6365                     |
| ■環境養殖技術開発センター<br>漁場環境科<br>養殖技術科 | TEL 095-850-6316<br>TEL 095-850-6319 | FAX 095-850-6374<br>FAX 095-850-6366 |

令和6年3月31日発行